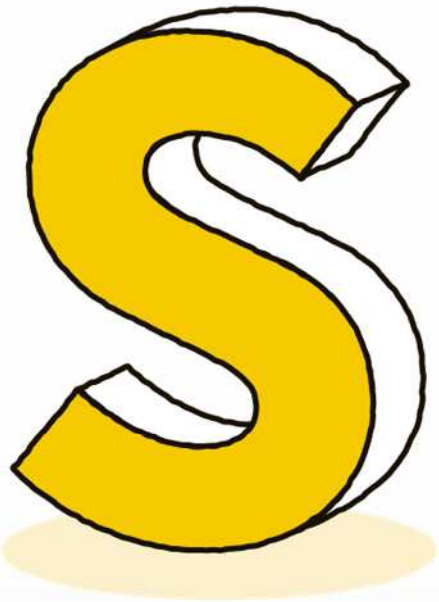
安心・安全



Safe

安心と安全

11 防災・減災

12 消防・救急

13 防犯

14 交通安全

11.防災・減災

施策に関連する事業（手段）

①【危機管理課】
04防災行政無線更新整備事業
05急傾斜地安全対策事業
07地震被害想定調査事業

①【都市計画課】
08都市空間情報デジタル基盤活用事業

①【建築指導課】
09木造住宅耐震改修促進事業費補助事業
10沿道建築物耐震促進事業費補助事業

①【河川下水道施設課】
11公共下水道浸水対策事業【公共下水道事業会計】

①【施設用度課】
12災害拠点病院整備事業【病院事業会計】

①・②【危機管理課】
01地域防災力強化事業
02避難所機能強化事業
03総合防災訓練等事業
06感震ブレーカー整備事業

中間目的

①災害に備えた行動や地域での取組が日常的に行われています。

中間アウトカム指標（中間目標）

災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合

②市民一人一人が、災害時に備えた備蓄行動を実践しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

非常食・飲料水を備えている市民の割合

最終目的

防災・減災のためのまちの機能と、地域の取組や家庭での備えが充実しており、市民が安心して暮らしています。

成果指標（目標）

災害への備えが充実しており、安心して暮らせていると思う市民の割合

成果指標（目標）

マイタイムライン（住民一人ひとりの防災行動計画）を作成している市民の割合

11　防災・減災

	中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値 令和8 (2026)年度	目標値 令和9 (2027)年度	目標値 令和10 (2028)年度	目標値 令和11 (2029)年度	目標値 令和12 (2030)年度	（担当部等） 担当課等
①	主観指標	災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	%	↑	45.8	46.9	48.0	49.2	50.3	51.4	（企画部） 危機管理課
②	客観指標	非常食・飲料水を備えている市民の割合	%	↑	70.7	71.8	72.9	75.1	76.2	77.3	（企画部） 危機管理課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標 ①アウトプット指標 ②直接アウトカム指標	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値 令和8 (2026)年度	目標値 令和9 (2027)年度	目標値 令和10 (2028)年度	目標値 令和11 (2029)年度	目標値 令和12 (2030)年度	（担当部等） 担当課等
1	地域防災力強化事業	地域で行う防災対策の充実・強化を図るため、制度や資機材を整備する。	住みたいまち	市民防災研修会等参加者数	人	↑	600	650	700	750	800	850	（企画部） 危機管理課
				市民防災研修会により防災意識が向上した人の割合	%	↑	96.4	97.1	97.8	98.5	99.2	100.0	
2	避難所機能強化事業	避難所生活の充実・強化を図るため、資機材等を整備する。	住みたいまち	避難所運営委員会の組織数	団体	→	42	42	42	42	42	42	（企画部） 危機管理課
				どこに避難すればよいか知っている市民の割合	%	↑	94.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	総合防災訓練等事業	市や自主防災隊など、関係機関が連携し、総合防災訓練を実施するとともに、防災講習会及び地震体験車による震度体験等を実施する。 また、防災意識の高揚を図るためのパンフレット等を配布する。	住みたいまち	総合防災訓練実施回数	回	→	210	213	213	213	213	213	（企画部） 危機管理課
				総合防災訓練の参加者数	人	↑	11,184	15,000	15,100	15,200	15,300	15,400	
4	防災行政無線更新整備事業	デジタル化更新整備から20年が経過しているため、放送設備を更新する。		防災行政無線更新整備	―	―	実施設計	施工	施工	―	―	―	（企画部） 危機管理課
				設定なし									
5	急傾斜地安全対策事業	住居に隣接する傾斜30度以上、高さ２ｍ以上の急傾斜地の崩壊防止対策工事費に対し、補助金を交付する。		急傾斜地安全対策工事補助金交付件数	件	→	5	2	2	2	2	2	（企画部） 危機管理課
				設定なし									
6	感震ブレーカー整備事業	大規模地震が発生した際に起こりうる電気火災のリスクを軽減するため、感震ブレーカーの有償配布を行う。	住みたいまち	感震ブレーカー有償配布個数（累計）	個	↑	2,600	3,300	4,300	5,300	―	―	（企画部） 危機管理課
				感震ブレーカー設置率	%	↑	28.5	29.4	30.4	31.3	32.2	33.2	
7	地震被害想定調査事業	令和７年３月に神奈川県が公表した地震被害想定調査の結果に基づき、厚木市に最も影響を及ぼすことが危惧される地震について、さらに詳細な調査を市独自で行う。		地震被害想定調査の進歩	―	―	―	調査	―	―	―	―	（企画部） 危機管理課
				設定なし									
8	都市空間情報デジタル基盤活用事業	３Ｄ都市モデルのデータを活用し、地形や建築物の高さ、構造種別、建築年等の建築物に関する多様な情報を加味した、精度の高い延焼シミュレーションシステムを構築する。		延焼シミュレーションシステムの構築	―	―	―	構築	―	―	―	―	（都市みらい部） 都市計画課
				設定なし									
9	木造住宅耐震改修促進事業費補助事業	大規模地震の可能性が高まる中、地震による建築物の倒壊等による被害から市民の生命、財産を保護するため、平成12年以前に建築された耐震性が不十分な木造住宅の耐震化の促進を図るため、耐震診断、耐震改修工事及び除却に要する費用に対して、補助金を交付する。		木造住宅耐震改修促進事業費補助件数	件	→	27	88	88	88	88	88	（都市みらい部） 建築指導課
				住宅の耐震化率	%	↑	93.3 （令和6年度）	94.6	95.9	97.2	98.5	100.0	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標									（担当部等） 担当課等
				①アウトプット指標 ②成果アウトカム指標	単位	目標値の方向	現状値 令和７ (2025)年度	目標値 令和８ (2026)年度	令和９ (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
10	沿道建築物耐震促進事業費補助事業	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づいた「厚木市耐震改修促進計画」により、旧耐震基準で建築され、敷地が避難上重要な道路に接する建築物で法令の規定による高さを超える建築物に対して、耐震診断を義務化している。また、同法の規定により市町村は、耐震診断の実施に要する費用の一部を負担しなければならないため、耐震診断に要する費用に対し、補助金を交付する。		沿道建築物耐震診断助成件数	件	―	―	1	―	―	―	―	（都市みらい部） 建築指導課
				設定なし									
11	公共下水道浸水対策事業【公共下水道事業会計】	恩曽川左岸水系、相模川右岸水系、中津川右岸水系等において、時間雨量51mm対応の雨水管整備を行う。		浸水対策工事件数	件	―	3	2	3	2	4	3	（都市インフラ整備部） 河川下水道施設課
				設定なし									
12	災害拠点病院整備事業【病院事業会計】	火山灰降灰時でも災害拠点病院として安全な施設運営ができるよう、火山灰フィルター（防塵フィルター）を設置する。		防塵フィルター設置の進捗	―	―	―	設置完了	―	―	―	―	（市立病院） 施設用度課
				設定なし									

12.消防・救急

施策に関連する事業（手段）

①【消防総務課】
03消防庁舎整備事業

①【警防課】
04消防活動用ドローン導入事業
06消防水利整備事業

①【指令課】
07高機能消防指令センター整備事業

①【管理課】
10消防資器材整備事業

①・③【警防課】
05消防車両整備事業

①・④【消防総務課】
01消防団活性化事業
02消防団施設整備事業

①・④【予防課】
08防火意識啓発事業

①・②・③・④【救急救命課】
09救急推進事業

中間目的

①消防・救急活動が円滑に行われ、迅速な対応につながっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

消防・救急体制が充実していると思う市民の割合

②市民が応急手当の知識を身につけ、いざという時に行動できる状況が広がっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

ＡＥＤの使い方や心臓マッサージの方法を知っている市民の割合

③市民の命と暮らしが守れる救急体制が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

病院収容平均所要時間

④市民が消防や救急において、自分事として活動に参画しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

消防・救急活動協働者数

最終目的

火災、救急などの災害発生時にも素早く対応できる消防・救急体制が整っており、市民が安心して暮らしています。

成果指標（目標）

消防・救急体制が整っており、安心して暮らせていると思う市民の割合

成果指標（目標）

救急車の現場到着平均所要時間

12　消防・救急

	中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値 令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	(担当部等) 担当課等
①	主観指標	消防・救急体制が充実していると思う市民の割合	%	↑	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	71.0	(消防本部) 消防総務課
②	客観指標	AED の使い方や心臓マッサージの方法を知っている市民の割合	%	↑	64.7	65.2	65.8	66.3	66.8	67.4	(消防本部) 救急救命課
③	客観指標	病院収容平均所要時間	分	↓	36.1	35.5	34.8	34.1	34.1	34.1	(消防本部) 救急救命課
④	客観指標	消防・救急活動協働者数	人	↑	798	815	845	875	905	935	(消防本部) 消防総務課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標 ①アウトプット指標 / ②直接アウトカム指標	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値 令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	(担当部等) 担当課等
1	消防団活性化事業	地域防災の要である消防団員の安全装備品を整備するなどの活動環境を構築する。		①消防団員の装備品改善率	%	↑	54.0	12.0	22.0	46.0	73.0	100.0	(消防本部) 消防総務課
				②設定なし									
2	消防団施設整備事業	老朽化した木造の消防団器具置場の建て替えを行う。		①消防団器具置場の再整備	棟	→	1	1	1	1	1	1	(消防本部) 消防総務課
				②設定なし									
3	消防庁舎整備事業	厚木消防署本署については、築50年以上が経過し、老朽化や狭隘化など、出動動線等の機能面に課題があることから、現在地において適正な規模での建て替えを行う。		①厚木消防署本署の再整備	—	—	再整備方針の策定	解体・基本設計	実施設計	解体工事 仮庁舎改修	解体工事 新築工事	新築工事	(消防本部) 消防総務課
				②設定なし									
4	消防活動用ドローン導入事業	各種災害事案に際しての状況把握及び情報収集に活用するため、消防活動用ドローンを導入する。		①消防活動用ドローン整備数	機	—	1	1	1	—	—	—	(消防本部) 警防課
				②設定なし									
5	消防車両整備事業	複雑多様化、大規模化する災害に迅速かつ的確に対応するため、消防車両を更新整備する。		①消防車両更新台数	台	—	4	5	11	9	8	9	(消防本部) 警防課
				②設定なし									
6	消防水利整備事業	火災時における消防活動を効果的に行うため、水利困難地域に必要な消防水利を整備する。		①防火水槽の設置	基	—	—	—	設計	設置	—	—	(消防本部) 警防課
				②設定なし									
7	高機能消防指令センター整備事業	消防指令センターの移転先である複合施設に高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システムを整備する。		①高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線（活動波）整備の進捗	—	—	実施設計	調達・施工	整備・運用開始	—	—	—	(消防本部) 指令課
				②設定なし									
8	防火意識啓発事業	火災予防運動をはじめ、各種火災予防啓発事業を実施するとともに、様々な広報手段の機会を捉えて防火意識の高揚を図る事業を実施する。		①火災予防啓発イベント等の参加者数	人	↑	5,450	5,500	5,600	5,700	5,800	5,900	(消防本部) 予防課
				②火災予防啓発イベント等において、防火意識が向上した参加者の割合	%	↑	89.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標									（担当部等） 担当課等
				①アウトプット指標 ②直接アウトカム指標	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値 令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
9	救急推進事業	限られた救急資源を有効に活用し、応急手当の普及啓発や救急車の適正利用を推進するとともに、高度な医療処置ができる認定救急救命士を計画的に育成し、医療機関と連携した救急体制を構築する。		救命講習会開催回数	回	→	237	250	250	250	250	250	（消防本部） 救急救命課
				普通救命講習会受講者	人	→	3,290	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
10	消防資器材整備事業	火災や人命救助などの消防活動を効果的に遂行するための消防資器材をはじめ、ウイルスやテロ災害などに対応するための特殊災害資器材を整備し、市民の安心・安全を確保する。		消防力維持強化資器材整備率	%	↑	97.0	98.0	99.0	100.0	100.0	100.0	（消防本部） 管理課
				設定なし									

13.防犯

施策に関連する事業（手段）

中間目的

最終目的

①【くらし交通安全課】
05本厚木駅周辺環境浄化対策事業

①・②【市民協働推進課】
01消費生活相談・消費者意識啓発事業

①・②【くらし交通安全課】
02防犯対策事業
03安心・安全対策整備事業
04自主防犯対策支援事業補助事業
06セーフコミュニティ推進事業

①・②【学務課】
07児童・生徒登下校等安全推進事業

①防犯の取組が進み、地域での防犯意識が高まり、安心して暮らせる環境が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

安心して暮らせる防犯のまちづくりが進んでいると思う市民の割合

②市民が日常生活の中で防犯対策を意識し、行動に移しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

防犯等の対策について心掛けていることがある市民の割合

犯罪を未然に防ぐために、地域の取組が活発化し、市民一人一人の防犯意識が向上することで、市民が安心して暮らしています。

成果指標（目標）

防犯の取組が充実しており、安心して暮らせていると思う市民の割合

成果指標（目標）

刑法犯認知件数

13　防犯

	中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値 令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	(担当部等) 担当課等
①	主観指標	安心して暮らせる防犯のまちづくりが進んでいると思う市民の割合	%	↑	35.6	37.7	39.9	42.0	44.2	46.3	(市民交流部) くらし交通安全課
②	客観指標	防犯等の対策について心掛けていることがある市民の割合	%	↑	88.9	89.5	90.0	90.5	91.0	91.5	(市民交流部) くらし交通安全課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標 ①アウトプット指標 ②直接アウトカム指標	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値 令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	(担当部等) 担当課等
1	消費生活相談・消費者意識啓発事業	消費者を取り巻く社会経済情勢が大きく変化している中、消費生活相談を実施することにより、消費者トラブルの早期解決を図るとともに、消費者意識啓発活動を行うことにより被害の未然防止を行う。		消費生活苦情相談件数	件	→	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	(市民交流部) 市民協働推進課
				消費生活苦情相談解決率	%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2	防犯対策事業	市民の身近で発生している街頭犯罪の未然防止と犯罪に対する抑止力を高めるため、青色回転灯を搭載した市民安全パトロール車による市内巡回パトロールを行うとともに、犯罪等の発生状況により臨機の対応を行う。 また、地域の自主防犯活動を強化するため、地域の方等が個人所有の車を提供し、青色回転灯搭載車として日々の防犯活動（青パト）を行う団体に対し、補助金を交付する。	住みたいまち	青色回転灯搭載車（青パト）台数	台	↑	134	160	170	180	190	200	(市民交流部) くらし交通安全課
				「青パトを見ると安心する。」と回答したケータイＳＯＳネット登録者の割合	%	↑	―	96.0	96.2	96.4	96.6	96.8	
3	安心・安全対策整備事業	地域の防犯力の強化を推進し、市民が安心して暮らせる防犯のまちを実現するため、公共施設への見守りシステム（防犯カメラ）の設置及び自主防犯活動団体（自治会等）が設置する防犯カメラの設置等に係る経費の一部を補助する。	住みたいまち	自主防犯活動団体への補助件数	件	↑	52	55	59	63	67	71	(市民交流部) くらし交通安全課
				防犯カメラ設置台数（累計）	台	↑	340	418	499	566	573	580	
4	自主防犯対策支援事業補助事業	侵入盗、自動車盗及び特殊詐欺等の犯罪を未然に防止するため、迷惑電話防止機能付電話機等及び住宅用防犯カメラを購入・設置した市民に対し、補助金を交付する。	住みたいまち	補助金交付件数	件	↑	―	170	180	190	200	210	(市民交流部) くらし交通安全課
				市内の特殊詐欺認知件数	件	↓	40 (令和6年度)	39	38	37	36	35	
5	本厚木駅周辺環境浄化対策事業	本厚木駅周辺の環境浄化のため、「あつぎセーフティーステーション番屋」を運営し、客引き行為等指導員を配置しパトロールを実施するとともに、自治会や商店街、警察等との協働によるパトロールを実施する。		客引き指導員のパトロール実施回数	回	→	1,034	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	(市民交流部) くらし交通安全課
				「本厚木駅周辺の体感治安は良くなった。」と回答したケータイＳＯＳネット登録者の割合	%	↑	60.0	65.0	67.0	69.0	71.0	73.0	
6	セーフコミュニティ推進事業	事故やけがは偶然の結果ではなく、予防できるという理念の下、地域住民と行政などが協働して、誰もがいつまでも健康で安心・安全に暮らせるまちづくりに取り組む。 また、地域におけるセーフコミュニティ活動の活性化に向けて、地域の安心・安全に関する研修会等に対する支援を行う。		安心・安全活動への参加団体数	団体	↑	208	229	240	252	265	278	(市民交流部) くらし交通安全課
				安心・安全活動への参加者数	人	↑	1,465	1,612	1,773	1,950	2,145	2,359	
7	児童・生徒登下校等安全推進事業	学校と地域が連携し、児童・生徒が安心して登下校できるよう、パトロールの強化、防犯ブザーの配布及び学童通学誘導員の配置等を行う。		児童への防犯ブザーの配布率	%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(教育部) 学務課
				児童の防犯ブザー携帯率	%	→	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	

14.交通安全

施策に関連する事業（手段）

中間目的

最終目的

①【くらし交通安全課】
02放置自転車対策事業

①【道路維持課】
04通学路安全対策事業

①・②【くらし交通安全課】
01交通安全対策事業
03自転車安全促進事業

①交通安全の取組が充実し、市民の意識が高まり、安全な行動が地域に広がっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

交通安全の取組が進んでいると思う市民の割合

②市民一人一人が、交通安全を意識した行動を日常的に実践しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

交通安全のために心掛けていることがある市民の割合

誰もが交通安全の意識を持ち、安心・安全に道路を通行しています。

成果指標（目標）

誰もが交通安全の意識を持ち、安心・安全に道路を通行していると思う市民の割合

成果指標（目標）

交通事故発生件数

14　交通安全

	中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和７ (2025)年度	目標値 令和８ (2026)年度	令和９ (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	（担当部等） 担当課等
①	主観指標	交通安全の取組が進んでいると思う市民の割合	%	↑	39.1	41.4	43.7	46.0	48.3	50.6	（市民交流部） くらし交通安全課
②	客観指標	交通安全のために心掛けていることがある市民の割合	%	↑	85.1	85.6	86.1	86.6	87.1	87.6	（市民交流部） くらし交通安全課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標 ①アウトプット指標 ②直接アウトカム指標	単位	目標値の方向	現状値 令和７ (2025)年度	目標値 令和８ (2026)年度	令和９ (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	（担当部等） 担当課等
1	交通安全対策事業	警察署や交通安全関係団体と連携し、様々な年齢層に対し交通安全啓発や交通安全教育を実施する。 また、地域で活動する交通安全関係団体の育成や交通安全啓発看板等の設置により、交通危険個所への安全対策を行う。		交通安全啓発回数	回	↑	120	117	122	127	132	137	（市民交流部） くらし交通安全課
				交通安全啓発参加者数	人	↑	32,171	31,050	31,100	31,150	31,200	31,250	
2	放置自転車対策事業	放置自転車を放置場所から保管場所へ移動し、保管している自転車の整理、保管料の徴収、引取りの手続き等を行う。		放置自転車禁止区域警告書貼付数	枚	↓	1,265	1,443	1,370	1,301	1,235	1,173	（市民交流部） くらし交通安全課
				放置自転車撤去台数	台	↓	404	488	458	428	398	368	
3	自転車安全促進事業	全世帯を対象に自転車ヘルメットの購入費用の一部や幼児２人同乗用自転車の購入費用の一部を助成する。 また、市内中高生の生徒代表に自転車ヘルメットを贈呈し、「ヘルメットインフルエンサー」として活動してもらい、必要性を発信し他の生徒に着用を広げていく。 さらに、市内中学生を対象に教育効果の高いスケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施する。		自転車安全運転啓発の実施回数	回	↑	36	50	55	60	65	70	（市民交流部） くらし交通安全課
				自転車の交通事故発生件数（暦年）	件	↓	125	134	129	124	119	114	
4	通学路安全対策事業	通学路等における安全対策につながる交差点内のカラー化、路側グリーン化、防護柵の設置などの交通安全施設の設置を行う。		交通安全施設を設置した箇所数	か所	→	60	50	50	50	50	50	（都市インフラ整備部） 道路維持課
				設定なし									